

アルゼンチンの政治情勢（2月分）

（公開情報を取りまとめたもの）

2007年3月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

ブエノスアイレス市長選挙及びコルドバ州知事選挙の日程が発表された他、野党のマクリ変革党党首（下院議員）が、ブエノスアイレス市長選挙に出馬する旨正式に表明した。亜連邦判事（下級審）は、西在住のイサベル・ペロン元大統領の引渡し要請を行うことを決定した。

外交面では、キルチネル大統領のベネズエラ訪問、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）の訪仏、フェルナンデス内相の訪西等が行われた他、米国務次官、グアテマラ外相及び西国王特使等が訪亜した。

2. 内政

（1）ブエノスアイレス市長選挙

（イ）17日、次期ブエノスアイレス市長選挙で再選を目指しているテレルマン現市長は、本年6月3日に同市長選挙及び同市議会選挙（一院制。議員総数60名の内30名の改選選挙）を実施する旨発表した。同市長選挙において、いずれの候補者も得票率50%以上にならない場合は、決選投票になり、同決選投票は6月24日に実施される予定。

（ロ）テレルマン市長は、今次発表に関して、市の問題と大統領選挙（10月28日に実施予定）の選挙キャンペーンができる限り混同しないようにするためと説明した。

（ハ）また、テレルマン市長は、市内の地区長選挙の日程は、ブエノスアイレス市議会が決定することになる旨述べた。現在、市内の地区再編が検討されており、地区長選挙は、本年中に実施されず、来年に持ち越される可能性もある。

キルチネル派の一部は、市長選挙と地区長選挙を8月に同時に実施すべきである旨主張しており、市長選挙の日程を延期するよう選挙裁判所に提訴する意向を示した。

（ニ）次期市長候補として、キルチネル大統領の支持を得ているフィルムス教育相は、「我々は、今回発表された選挙日程を受け入れ、同選挙に参加する用意がある。6月3日は、偶然にも自分の誕生日であるため、その日は、2つの意味で祝福することになるだろう」と述べた。

（ホ）26日、これまで大統領選挙に出馬するか、ブエノスアイレス市長選挙に出馬するの態度を明らかにしなかった野党・中道右派のマクリ変革党党首（下院議員）は、次期ブエノスアイレス市長選挙に出馬する旨正式に表明すると共に、10月の次期大統領選挙に関して、いずれの大統領候補を支持するかについては、ブエノスアイレス市長選挙後に決定するであろうと述べた。

(2) コルドバ州知事選挙

(イ) 1日、デラソタ・コルドバ州知事は、同州議会（一院制）の通常会期開会式において、コルドバ州知事選挙が、サンタフェ州知事選挙日と同日の本年9月2日に実施される旨発表した。なお、同日、フエス・コルドバ市長は、コルドバ市長選挙も同日（9月2日）に実施する旨明らかにした。

(ロ) 同州知事選挙に関する最近の世論調査結果によると、スキアレッティ同州副知事（デラソタ知事派）とフエス・コルドバ市長（反デラソタ知事派）の支持率が上位で拮抗しており、いずれが勝利するのか予想できない状況にある。

(3) イサベル・ペロン元大統領の引渡し要請

(イ) アコスタ連邦判事

1976年に起きた2件の拘束事件について司法手続きを進めているアコスタ連邦判事は、7日、同拘束が、政権転覆に関わる行為を未然に阻止するための3つの大統領令に基づいて行われた疑いがあるとして、イサベル・ペロン元大統領（在任期間：1974年7月～1976年3月）の引渡し要請書を亜外務省に送付した。

(ロ) オジャルビデ連邦判事

最後の軍政期（1976－83年）以前に結成された元極右組織「亜反共連合」（通称：トリプルA）による犯罪行為について司法手続きを進めているオジャルビデ連邦判事は、14日、イサベル・ペロン元大統領が、トリプルAに対し、政府の庇護の下で犯罪行為を行うことを許可し、トリプルAに特別な協力を与えていた疑いがあるとして、アコスタ連邦判事の引渡し要請とは異なる同元大統領の引渡し要請書に署名した。

3. 外交

(1) ベネズエラ

(イ) 20－21日、キルチネル大統領は、ベネズエラを訪問した（タイアナ外相、デビード公共事業相、ミセリ経済相、オベイド・サンタフェ州知事の他、約70名の亜企業家が同行）。

(ロ) 20日、キルチネル大統領は、在亜イスラエル協会（DAIA）代表の要請を受ける形で、ベネズエラのユダヤ・コミュニティーの代表等と約30分間会談した。

(ハ) 同日夜、キルチネル大統領は、チャベス大統領主催夕食会に出席した。同夕食会の席において、チャベス大統領は、キルチネル大統領に対して、当地ベネズエラ新大使として、アレバロ・メンデス駐西ベネズエラ大使（退役陸軍少将・元外務次官）を任命する意向を伝えた。

(ニ) 21日、両大統領は、プエルト・オルダス市において、PDVSA（ベネズエラ石油公社）とENARSA（亜国営エネルギー会社）が共同で掘削を行うオリノコ河流域の油田事業の開業式に参加した。今後、両国は共同で同地域における9つの油田を掘削する予定である。

(ホ) 同日午後、両大統領及び両国の関係機関（及至企業）は、ベネズエラ国立開発銀行（Bandes）による亜農協組合 SanCor 社に対する融資（1億3,500万ドル）、ベネズエラによる亜国債の追加購入（15億ドル）、南米銀行（Banco del Sur）創設（両国は、今後4ヶ月以内に合同委員会を創設して、詳細を詰めることになる）、亜農牧業技術の移転を目的としたベネズエラ国内3ヶ所での亜農牧技術院（INTA）研究所設置、亜国営通信社 Telam とベネズエラ国営通信社 ABN の情報分野の協力、亜住宅建設計画のベネズエラでの実施のための協力等の17の協定文書に署名した。

(ヘ) 協定署名後、両大統領は、それぞれ演説を行った。キルチネル大統領は、「我々の国民の統合が、誰かに迷惑をかけることは有り得ない。最近、ある国は他国を抑制すべきであるとの意見をよく耳にするが、ルーラ伯大統領又は自分の場合には、チャベス大統領を抑制すべきであると主張している。しかし、これは完全な過りである。我々は、チャベス大統領と共に、我々の国民の尊厳のための南米というスペースを形成しているのである」、「南米銀行創設のアイデアは、亜とベネズエラに留まるものではなく、亜とベネズエラは、地域の全ての国が参加するよう招待している」等と述べた。

これを受けて、チャベス大統領は、「キルチネル大統領の発言に感謝したい。ブエノスアイレスには、チャベス政権と関係を有することは都合が良くないと主張する者がいるが、そういった者は、米国の帝国主義への売国者である。我々を分断させようとする米国からの訪問者は、失敗することになるであろう。南米は、変わり始めている」等と述べた。

(2) 米国

(イ) 8-9日、バーンズ米国務次官及びシャノン国務次官補（西半球担当）が訪亜し、9日、フェルナンデス首相、タイアナ外相、デビード公共事業相等と会談した他、イスラエル共済会館（AMIA、1994年7月に85名の犠牲者を出した爆破事件が起きた）に献花を行い、AMIA代表等と懇談した。

なお、フェルナンデス首相との会談の冒頭、キルチネル大統領がバーンズ米国務次官他と挨拶を行う場面があったが、同会談に同席することはなかった。

(ロ) バーンズ米国務次官は、一連の会談において、二国間関係（米国系投資ファンド Eton Park による亜電力関連企業 Transener 社の株式取得問題等）、地域情勢、国際情勢（イランの核開発問題、AMIA爆破事件を巡る亜司法当局による元イラン政府高官等の逮捕要請等）等について意見交換を行った。

なお、9日、シャノン米国務次官補は、ミセリ経済相とも会談を行い、パリ・クラブの公的債務問題についても協議した。

(ハ) バーンズ国務次官は、「米国政府は、亜との関係を深化し、強化することに関心を有している」と述べた上で、タイアナ外相及びデビード公共事業相に訪米招待した旨述べた。その上で、今後米亜両国が共に取り組むべき課題として、気候変動、児童・女性取引、麻薬取引及びテロの4点を挙げた。

また、地域情勢について、バーンズ国務次官は、亜は米国とボリビア及びエクアドルとの関係の橋渡し役である旨述べた。

さらに、イランの核問題について、バーンズ国務次官は、亜は I A E A における米国の偉大なる同盟国であり、核不拡散の分野では、亜は米国にとって地域で最も重要なパートナーである旨述べた。また、AM I A 爆破事件を巡る亜司法当局による元イラン政府高官等の逮捕要請について、バーンズ国務次官は、「(亜司法当局が) 同爆破事件について捜査し、同爆破事件の責任者を逮捕するための要請をインターポールに行ったことについて、我々は AM I A 及び亜を支持する」旨述べた。

(二) タイアナ外相は、バーンズ米国務次官との会談について、特にマルビーナス諸島領有権問題についての亜の立場及び同問題に関する(英国との)交渉開始の重要性について言及した。

(ホ) 13日、亜伯両国訪問を終えて帰国したバーンズ米国務次官及びシャノン米国務次官補は、記者会見の中で対亜関係について触れ、「Transener 社問題を別にすれば、非常にポジティブな訪問であった。我々の亜訪問は、過去に問題を抱えた関係及び現在ある見解の相違が、克服されたことを示している。Transener 社問題についても、誤解があり、それは、既に克服された」、「(AM I A 爆破事件に関して、) 我々は、亜政府と非公式に良い議論を行っており、この関係を継続すべきであると思う」、「我々は、ボリビア及びエクアドルを支援するために、亜政府とお互いの国の利益について非公式に話し合った」、「(3月のブッシュ米国大統領の中南米諸国訪問先に亜が入っていないことについて、) ブッシュ大統領は、招待を受け、緊密な二国間関係を維持する国を訪問する予定であり、全ての国に行くことはできない」等と述べた。

(3) フランス

(イ) 4-10日、クリスティーナ上院議員(大統領夫人)及びタイアナ外相は、仏を訪問した。

(ロ) 5日、クリスティーナ上院議員は、次期仏大統領選挙候補のロワイヤル元環境相と約20分間会談した。クリスティーナ上院議員より説明のあった亜の経済成長につき、ロワイヤル元環境相は右を賞賛した。また、ロワイヤル元環境相より、亜の次期大統領選挙へ立候補するかどうかを問われ、クリスティーナ上院議員は、「7月又は8月になるまで亜の大統領選挙は(実質的に)始まらない」と述べ、同選挙への出馬の意向については明言を避けた。

(ハ) また、同日、クリスティーナ上院議員は、ドビルパン首相を表敬訪問した他、ドゥ＝バルブレス文化相、仏の文化人及び在亜仏大使等と昼食を共にした。

(二) 6日、クリスティーナ上院議員は、「強制失踪から全ての者の保護に関する条約」の署名式に参加し、亜政府代表としてステートメントを行った。

(ホ) 7日、クリスティーナ上院議員は、仏議会上院の仏亜友好議連メンバー等と会談を

行い、両国の政治、経済及び社会情勢について意見交換を行った。

(へ) 8日、クリスティーナ上院議員は、松浦ユネスコ事務局長と会談し、フィルムス教育相が3年前にユネスコに提出した「教育と債務のスワップ・プロジェクト」について協議した。

(ト) 9日、クリスティーナ上院議員は、サルコジ大統領候補(内相)と会談した。サルコジ候補は、仏大統領に選出された暁には、亜を訪問することを約した。クリスティーナ上院議員は、亜の現状及び軍政期(1976～83年)における人権侵害に関与した疑いで亜当局に拘束されているアスティス元亜海軍中佐の裁判の進捗状況について同内相に説明を行った。

(4) ウルグアイ

(イ) 製紙工場建設問題(抗議活動)

(i) 5日、ウルグアイにおける製紙工場建設に反対する亜市民団体等の7名が、モンテビデオに赴き、同市中心部の独立広場において、製紙工場建設反対のビラを撒こうとしたところ、製紙工場建設を支持するウルグアイ国民100名以上に囲まれ、激しいブーイングを浴びた。この騒ぎの中で、卵等を投げたり、軽い暴力を加える者もいたことから、警官隊が出動し、亜市民団体のメンバー等が帰国するまで危害が加えられないよう、警備を強化する事態となった。

(ii) 6日、キルチネル大統領は、モンテビデオで起こった事件を遺憾であると述べると共に、「亜国民は挑発と解釈されるような行動をとるべきではなく、兄弟であるウルグアイ国民も悪い方向に反応するべきではない」、「この機微な環境問題につき、亜とウルグアイ政府は立場を異にしているが、自分は、ウルグアイを敵などとは考えていない」と述べた。

(ロ) 製紙工場建設問題(西政府の仲介)

(i) 1月29日より2月2日迄の間、「(亜とウルグアイ間の)対話の促進者」の役を担っているヤネス西国王特使は、亜とウルグアイを交互にそれぞれ2回ずつ訪問した。ヤネス特使は、亜において、キルチネル大統領、フェルナンデス首相及びタイアナ外相等と会談した。

(ii) 2日、モラティーノス西外相は、「(亜・ウルグアイ両国間で)直接対話を行い、本件についての全ての側面を取り扱うという理解に達した」旨発表した。また、同外相は、亜・ウルグアイ間の対話は、西国内で行われることになる旨述べた。但し、対話の時期や、誰が参加するのか等については未定である。

(iii) その後、タイアナ外相は、「亜には常にウルグアイとの対話の用意があり、ウルグアイ政府が対話を受け入れる旨発表したことに満足である。対話をいつ実施するか、及び如何なる対話をするのかにつき、ウルグアイと合意しなければならない」旨述べた。

(ハ) ウルグアイのマネーロンダリング・テロ資金対策

(i) 23日、ストラスブールで開催されていた FATF(金融活動作業部会)年次会合にお

いて、亜代表より、Swedlove・FATF 代表に対し、マネーロンダリング・テロ資金供与防止対策等に関する FATF の勧告内容の実施につき、ウルグアイに進展がないことを憂慮すると共に、ウルグアイが同資金供与に対抗するためには脆弱であり、亜を含む各国に害があること等を記載したミセリ経済相署名の書簡を手交した。

(ii) 同日、ウルグアイ政府は、亜政府の同批判に対し、亜政府の問題提起は矛盾しており、根拠がないと反論する大統領府プレス・コミュニケを発出した。

(5) グアテマラ

(イ) 15日、タイアナ外相は、亜外務省別館サンマルティン宮殿において、ローセントール・グアテマラ外相と会談すると共に、ローセントール外相に勲章を授与した。

(ロ) 両外相は、「亜及びグアテマラの外務省政策協議に関する覚書」に署名した。同覚書に基づく第一回政策協議は、3月末にブエノスアイレスで行われ、両国の外務副大臣が指揮をとる。

また、両外相は、「国防分野の弁護士養成に関する共同宣言」の署名を祝福した他、亜による技術協力の成果を強調し、地域統合の重要性を認識した他、ハイチにおけるラ米のプレゼンスの重要性につき言及し、ハイチにおける民主主義の強化を支援し続ける意志を確認した。

(ハ) タイアナ外相は、亜・中米統合機構 (SICA) 対話メカニズムの創設に関心を有している旨強調すると共に、ホワイト・ヘルメット (亜外務省の人道支援の担当部局) を通じて、グアテマラと協力する意志を表明した。また、タイアナ外相は、人権分野において、グアテマラが行ってきた重要な努力を認識している旨表明した。

(6) 要人往来

(イ) 来訪

2月7日 アルベルト・ゴンサレス米国司法長官 (フェルナンデス首相及びリバルネ司法相との会談等)

2月8-9日 バーンズ米国務次官及びシャノン米国務次官補 (フェルナンデス首相、タイアナ外相、デビード公共事業相等との会談)

2月15日 ローセントール・グアテマラ外相 (タイアナ外相との会談)

(ロ) 往訪

2月1日 ゴンサレス・ガルシア厚生相のパラグアイ訪問 (デング熱対策)

2月2日 フィルムス教育相の西訪問 (教育見本市出席)

2月4-10日 クリスティーナ大統領夫人 (上院議員) 及びタイアナ外相の訪仏 (強制的失踪条約の署名式出席等)

2月9-12日 フェルナンデス内相の西訪問 (ペレス内相との会談)

2月14-15日 デビード公共事業相のベネズエラ訪問 (チャベス大統領等との会談)

2月20-21日 キルチネル大統領のベネズエラ訪問（チャベス大統領との会談）
2月26-28日 タイアナ外相の南ア訪問（ドラミニニズマ外相との会談）